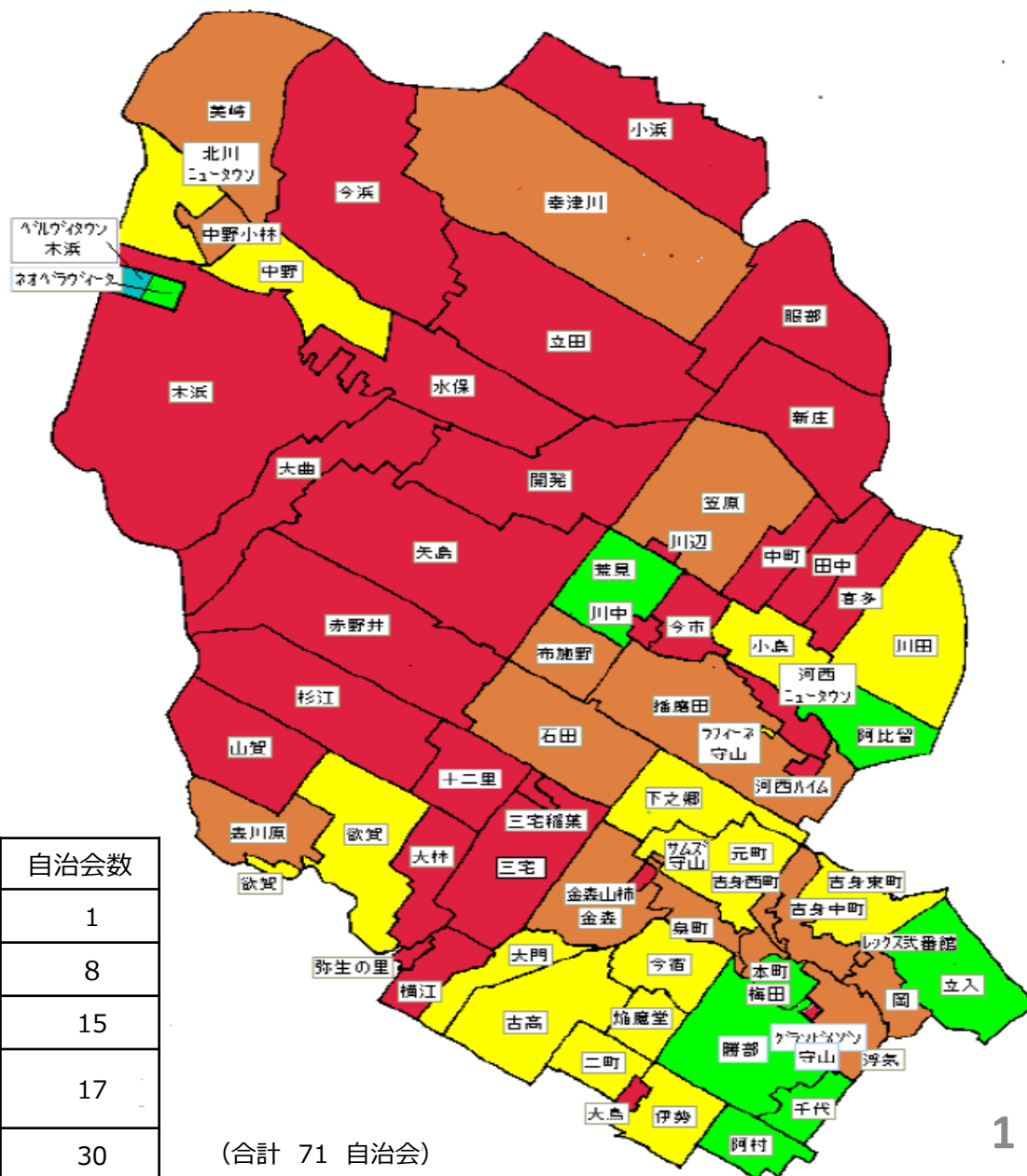


守山市の人口および高齢化率

令和4年4月1日現在	人数・率
総人口	85,107人
65歳以上人口	18,868人
高齢化率	22.1%
高齢化率（全国）※	28.87%
高齢化率（滋賀県）※	26.45%
世帯数	34,017世帯

凡例		自治会数
	7%未満	1
	7%以上（高齢化社会）	8
	14%以上（高齢社会）	15
	21%以上（超高齢社会）	17
	31%以上	30

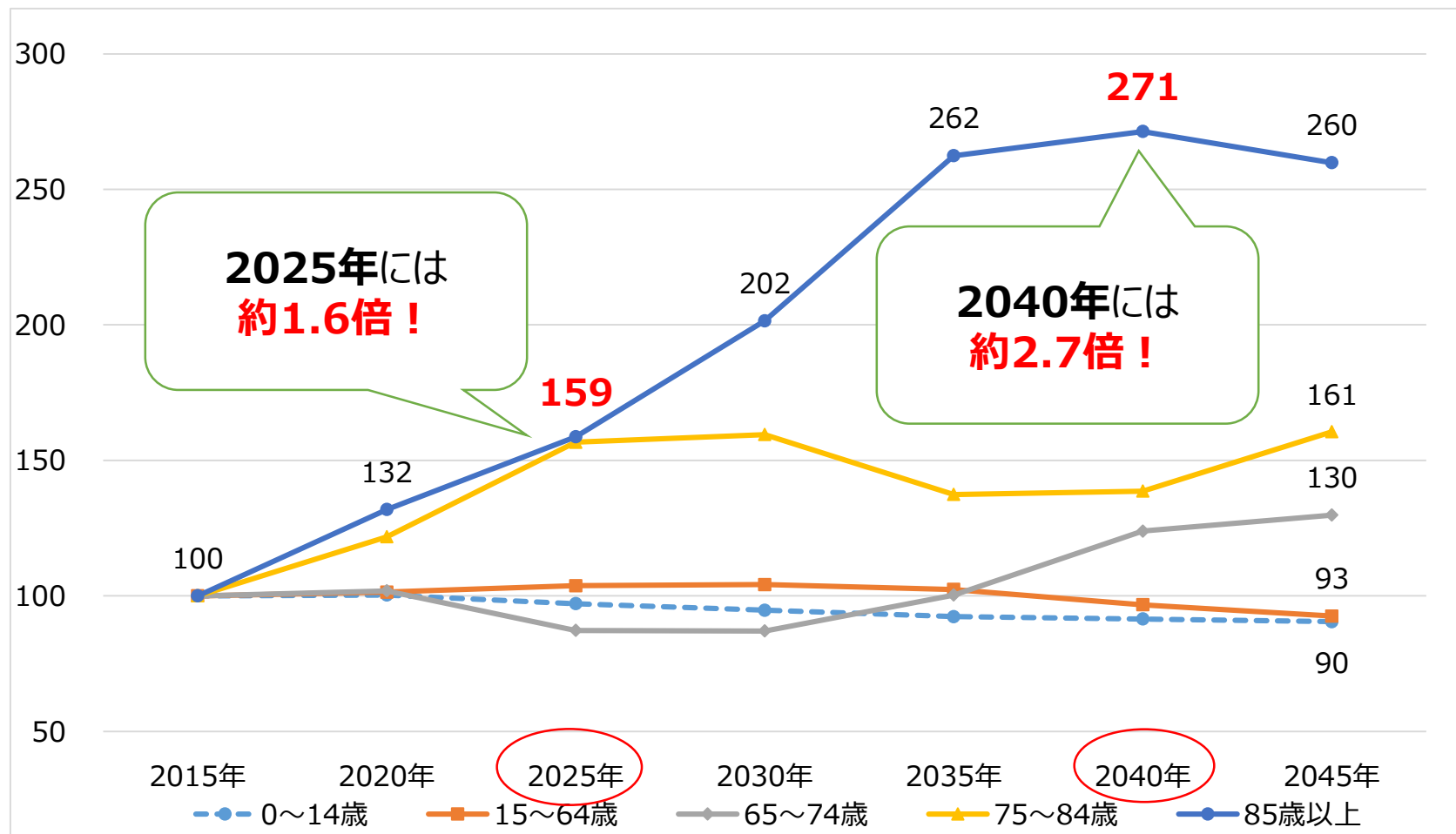


守山市の人口推計

【 2015年を100とした場合の2045年までの人口推計 】

2015年を100とした場合、2040年には85歳以上の人は271/100（＝約2.7倍）となります。

一方で、0歳～14歳、15歳～64歳までの人口は90/100となり、人口が減少することが予測されています。



2025年に向けた地域包括支援センターの機能強化

北部地区地域包括支援センター H28.10開所
北公民館内 委託先：社会福祉法人慈恵会

- 北部地区（河西・速野・中洲）人口 29,955人
- 高齢者人口 7,441人 高齢化率24.8%
（前期：3,740人 後期：3,701人）
- 要支援者数：302人 ※事業対象者含む
- 要介護者数：947人
- 2025年における見込み
高齢化率25.2%
1人暮らし高齢者数 826人
高齢者のみ世帯数 2,012世帯
- 3圏域中最も高い高齢化率、最も多い要介護者数、後期高齢者数であり、“介護予防”と疾患の発症・重症化予防を目的とした“保健事業”を一体的に進めていくことが必要。

基幹型地域包括支援センター（市直営）
による各圏域の総括・後方支援
すこやかセンター内（1階）

南部地区地域包括支援センター H31.4開所
エルセンター敷地内 委託先：社会福祉法人慈恵会

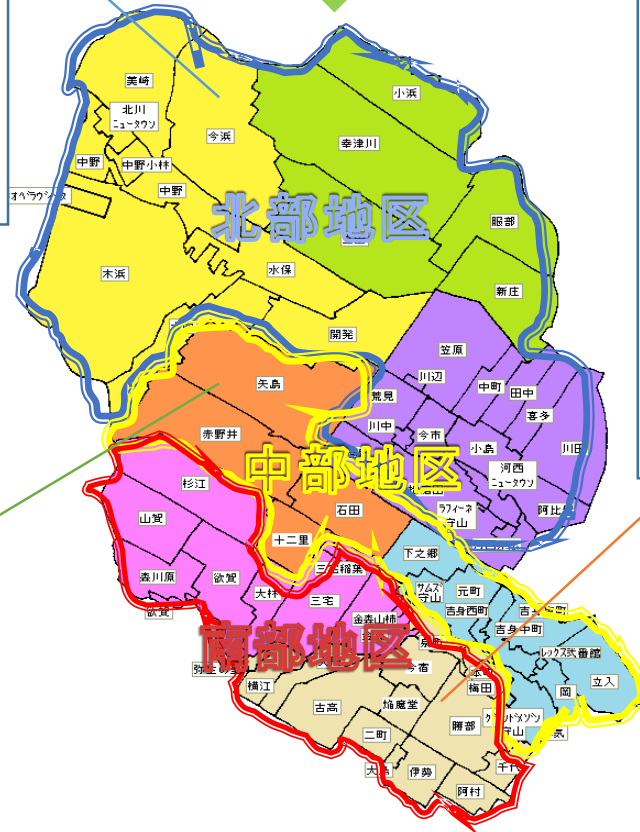
- 南部地区（守山・小津）人口 33,317人
- 高齢者人口 6,420人 高齢化率19.3%
（前期：3,210人 後期：3,210人）
- 要支援者数：313人 ※事業対象者含む
- 要介護者数：798人
- 2025年における見込み
高齢化率19.6%
1人暮らし高齢者数 851人
高齢者のみ世帯数 2,124世帯

■ 3圏域中最も低い高齢化率であるが、1人暮らし、高齢者のみ世帯数が最も多い。駅前にはマンションが立ち並び、地縁の少なさが課題。また、要介護認定の主治医意見書より、認知症が原因で要介護状態となった人が多く、認知症施策の強化が必要。

中部地区地域包括支援センター R3.4開所
すこやかセンター内（2階）
委託先：社会福祉法人守山市社会福祉協議会

- 中部地区（吉身・玉津）人口 21,835人
- 高齢者人口 5,007人 高齢化率22.9%
（前期：2,514人 後期：2,493人）
- 要支援者数：213人 ※事業対象者含む
- 要介護者数：661人
- 2025年における見込み
高齢化率23.2%
1人暮らし高齢者数 645人
高齢者のみ世帯数 1,560世帯

■ 3圏域中、高齢者人口、後期高齢者人口、高齢者のみ世帯数は最も少ない。今後の介護予防活動が重要。



守山市人口 85,107人
高齢化率 22.4%

高齢者人口 18,868人
前期高齢者 9,464人
後期高齢者 9,404人

（各データはR4年4月現在）

センターの人員体制

※令和4年4月1日現在

基幹型



◆所長
(保健師)



◆係長
(行政職)

◆事務員 3人

計 23人

介護予防ケアマネジメント

- ◆行政職 1人
- ◆ケアプランナー
(看護師) 1人
(社会福祉士) 1人

センターの機能充実 (地域ケア会議含む)

- ◆保健師 2人 ※

圏域センターの後方支援

- ◆保健師 3人 ※
- ◆危機管理専門員 1人

在宅医療・介護連携推進事業

- ◆保健師 2人 (うち 1人※)
- ◆主任介護支援専門員 1人
- ◆事務員 2人

認知症総合支援事業

- ◆保健師 1人
- ◆介護福祉士 1人
- ◆看護師 2人

一般介護予防事業

- ◆保健師 1人
- ◆理学療法士 1人
- ◆言語聴覚士 1人

(※…他の業務と兼務)

南部

担当学区：守山、小津

人口：33,317人、

高齢者人口：6,420人、高齢化率：19.3%



◆所長
(社会福祉士、
主任介護支援専門員)

- ◆保健師 1人
- ◆社会福祉士 2人
- ◆介護支援専門員 1人

計 5人

中部

担当学区：吉身、玉津

人口：21,835人、

高齢者人口：5,007人、高齢化率：22.9%



◆所長
(社会福祉士、
主任介護支援専門員)

- ◆保健師 1人
- ◆社会福祉士 1人
- ◆介護福祉士 1人
- ◆社会福祉主事 1人

計 5人

北部

担当学区：河西、速野、中洲

人口：29,955人、

高齢者人口：7,441人、高齢化率：24.8%



◆所長
(主任介護支援専門員)

- ◆保健師 1人
- ◆社会福祉士 1人
- ◆看護師 1人
- ◆介護支援専門員 1人

計 5人

1 総合相談支援業務

高齢者が住みなれた地域で安心してその人らしい暮らしができるよう、各圏域包括窓口においてワンストップの相談受付を行い、課題を整理し、地域のサービス、介護保険制度の利用支援および関係機関との連携を図りました。

また、相談内容により緊急性に応じた迅速な対応に努め、困難事例についても、圏域包括と基幹型が連携を図り、対応を行いました。さらに、今年度から重層的支援体制により、複合的な課題がある事案において関係課との連携による支援に努めました。

【総合相談支援業務】（市全体 相談件数：17,020件）

単位：件	項目	令和元年	令和2年	令和3年
南部	相談延べ件数	3,585	5,655	5,419
高齢者人口 6,420人	うち緊急性が高いケース	821	1,600	833
中部	相談延べ件数	4,719	4,968	4,862
高齢者人口 5,007人	うち緊急性が高いケース	762	1,052	1,212
北部	相談延べ件数	4,218	5,346	6,739
高齢者人口 7,441人	うち緊急性が高いケース	1,219	657	675

【主な相談案件】

- ・ ころとからだの健康に関する相談
- ・ 介護保険に関する問い合わせ
- ・ サービス利用についての相談、調整
- ・ サービス利用拒否・未導入の相談、調整
- ・ 民生委員・児童委員、自治会からの相談
- ・ 認知症等の疾病
- ・ 認知症初期集中支援に関する相談
- ・ 権利擁護に関する相談
- ・ 安否確認等の緊急支援
- ・ 生活困窮高齢者に関する緊急支援
- ・ 警察からの要請による独居高齢者
- ・ 認知症高齢者等への対応

【基幹型と圏域相互の相談・連携】

単位：件	項目	令和元年	令和2年	令和3年
南部	相談延べ件数	587	1,186	520
中部	相談延べ件数	—	—	328
北部	相談延べ件数	531	595	613

【主な相談案件】

認知症の困難事案、行方不明事案、高齢者虐待、安否確認等の緊急支援・緊急搬送、警察対応、複合課題があり他課連携が必要な事案



高齢者人口の増加により、年々相談件数が増えています。複雑で複合的な課題のあるケースも多く、関係機関との連携強化を図るとともに、地域包括支援センター職員一人ひとりのスキルアップを図る必要があります。また、コロナ禍以降、人との関わりが減り気分が落ち込んだり、不安になることが増えた、認知症状が進んだという相談があり、高齢者のメンタルヘルスに取り組む必要があります。

2 権利擁護業務

自己の権利や援助のニーズを表明することが困難な高齢者への支援を行うために、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業の利用についての相談や支援を行いました。

また、地域包括支援センターが高齢者虐待の通報を受理した場合は、高齢者虐待担当課（長寿政策課）へ報告し連携を図るなか、虐待が疑われる高齢者に対して速やかに状況確認を行い、介護支援専門員とともに介護サービスの調整や介護者の介護負担の軽減に努めました。

【権利擁護相談（成年後見制度・権利擁護事業の利用等にかかる相談）】（市全体 相談件数：535件）

単位：件	項目	令和元年	令和2年	令和3年
南部	相談延べ件数	82	88	148
中部	相談延べ件数	31	176	131
北部	相談延べ件数	120	196	256

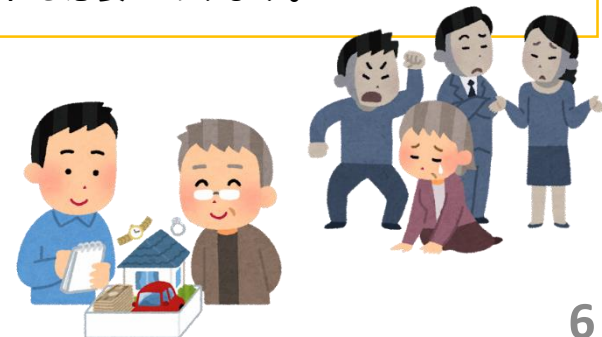
・今後ますます認知症高齢者の増加が見込まれるなか、判断力が低下した人を支援するため、成年後見制度や権利擁護事業の周知啓発を行う必要があります。

・高齢者虐待は、通報受理後に行う事実確認の結果、虐待認定されなくても、緊急対応や不適切な介護として対応したケースがあり、虐待担当と地区担当とが連携を図りながら対応しています。

・県の調査によると、被虐待者の半数が認知症またはその疑いのある人です。守山市でも認定者の半数以上が該当し、虐待防止の観点からも、認知症の正しい知識の普及や早期発見・早期対応に力を入れる必要があります。

【虐待通報件数】（市全体 相談件数：44件）

単位：件	項目	令和元年	令和2年	令和3年
南部	相談延べ件数	27	34	19
高齢者人口 6,420人	うち認定件数	4	17	11
中部	相談延べ件数	17	20	14
高齢者人口 5,007人	うち認定件数	10	14	7
北部	相談延べ件数	20	18	11
高齢者人口 7,441人	うち認定件数	10	7	5



3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

介護サービス等の利用支援を行う介護支援専門員等へのサポートを通じ、介護支援専門員の資質向上および高齢者への支援に努めました。

【ケースカンファレンスへの出席（圏域包括）】（市全体 相談件数：239件）

単位：件	項目	令和元年	令和2年	令和3年
南部	相談延べ件数	108	97	76
中部	相談延べ件数	55	37	54
北部	相談延べ件数	100	80	109

・同行訪問やケースカンファレンスへの出席等を通して個々の介護支援専門員へのサポートを行っています。

・新型コロナウイルス感染症対策として、ケアマネジャー研修はオンライン（ZOOM）と集合研修を同時に行うハイブリッド形式に変更しました。

【ケアマネジャー研修の開催（基幹型）】

	項目	令和元年	令和2年	令和3年
基幹型	回数（回）	6	6	5
	延べ参加者（人）	332	229	212
	1回あたり平均参加者（人）	55.3	38.2	42.4

【「地域で支え合う」を考える勉強会】



【ケアマネジャーと関係機関との研修の開催（北部）】

	項目	令和元年	令和2年	令和3年
北部	回数（回）	1	2	3
タイトル： 「地域で支え合う」を考える勉強会	延べ参加者（人）	ケアマネ 14人 民生委員 7人	ケアマネ 17人 民生委員 39人	ケアマネ35人 民生委員43人 その他17人

4 介護予防ケアマネジメント（基幹型）

総合事業事業対象者および要支援1・2と判定された人のケアマネジメントを行いました。

また、サービス担当者会議の開催および出席を行い、介護予防サービスの円滑な利用支援および適正な給付管理を行いました。

【サービス担当者会議（基幹型）】

項目	令和元年	令和2年	令和3年
サービス担当者会議出席	579件	331件	328件
プラン確認	190件	172件	220件

【介護予防サービス計画作成（基幹型）】

項目	令和元年	令和2年	令和3年
居宅介護支援事業所へ委託	7,168件	7,220件	7,319件
直営	47件	59件	13件



・コロナ禍により、一部サービス担当者会議を書面開催されたため、出席数は減少しました。

・対象者が増えているため、介護予防サービス計画作成の居宅介護支援事業所への委託件数は増加傾向です。介護予防サービス計画作成は、介護度によりケアマネジャーが変更となることがないよう、要支援から居宅介護支援事業所への委託を推進しているため、直営によるケアマネジメントは減少しています。

5 在宅医療・介護連携推進事業

地域包括支援センター内に在宅医療・介護連携サポートセンターを設置し、退院時の支援、在宅での療養支援、急変時の対応や在宅看取り支援体制等の整備を進めています。在宅医療を支える多職種連携の構築に取組み、研修での意見交換等を通じて、支援機関による顔の見える関係づくりに努めました。

令和3年度は、初版の発行から6年を迎えたエンディングノートを、より活用しやすいものとなるよう、第2版を作成し配布しました。一方で、出前講座や研修会については、新型コロナウイルスの影響により、参加人数の制限や中止となった内容もありました。

【在宅医療・介護連携推進事業】 ※在宅医療・介護連携サポートセンターで実施

事業名	事業内容	令和元年	令和2年	令和3年
出前講座	医療・介護サービス、在宅看取り等に関する講話 エンディングノート講座	出勤5回 延べ112人参加	出勤4回 延べ73人参加	出勤3回 延べ23人参加
守山顔の見える会	多職種、地域関係者を対象とした研修会 (コロナ禍でR2・R3はグループワークなし。定員制)	6回開催 延べ317人参加	2回開催 延べ48人参加 ※4回中止	3回開催 延べ112人参加 ※3回中止
看取りケア研修会	在宅看取りをテーマとした研修会 (講話、グループワーク) テーマ：ACPの取組について、事例検討	3回開催 延べ97人参加	2回開催 延べ50人参加	2回開催 延べ44人参加
在宅医療・在宅看取り講演会	◆令和3年11月23日(火・祝) 演題：自分らしく生きること(逝きること)、自分らしい最期とは 講師：柴田 久美子 (一般社団法人 日本看取り士会 会長)	174人参加	65人参加 ※感染症対策のため人数制限を設けて開催	188人参加 ※感染対策のため事前予約制

・出前講座は、団体等からの在宅看取りをテーマとした依頼が少なかったため、令和4年度は他の出前講座(介護予防、認知症等)の機会をとらえて在宅サービスの紹介を行うなど、在宅医療・看取りの周知啓発に努めます。

6 認知症総合支援事業①(認知症に関する普及啓発)

重点

「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」の7つの柱に基づき、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進しました。また、地域全体で取り組む認知症「共生」・「予防」の推進を目指し、認知症に関する普及啓発、認知症の早期発見・早期支援、認知症高齢者や介護家族に対する支援に努めました。

【認知症サポーター養成講座】

認知症に関する正しい知識の普及啓発のため、認知症サポーター養成講座等を開催しています。

単位：件	対象者	令和元年	令和2年	令和3年
基幹	市内事業所、市民	18回開催 延べ605人参加	9回開催 延べ303人参加	3回開催 延べ57人開催
基幹（上級編）	中学校、市民	2回開催 延べ23人参加	5回開催 延べ748人参加	6回開催 延べ870人参加
南部	小学校、福祉協力員	6回開催 延べ462人参加	6回開催 延べ445人参加	2回開催 延べ220人参加
中部	小学校、自治会	—	—	3回開催 延べ166人参加
北部	小学校、福祉協力員、自治会、各会館等	9回開催 延べ567人参加	6回開催 延べ423人参加	12回開催 延べ436人参加

子どもへの理解促進の推進に努めています。令和3年度は、市内すべての公立中学校で実施できました。県立中学校における開催についても検討しています。



【キャラバン・メイト】

キャラバン・メイトには、定例の連絡会や認知症サポーター養成講座等へ出動いただく他、個々の活動の中で認知症の正しい知識の普及啓発に努めていただきました。

	令和元年	令和2年	令和3年	備考
キャラバン・メイト連絡会（基幹型）	10回開催 延べ142人参加 （実 21人）	4回開催 延べ44人参加 （実 17人）	6回開催 延べ45人参加 （実 19人）	圏域包括も参加
キャラバン・メイト出動状況	37回出動 延べ179人出動	4回出動 延べ9人出動	10回出動 延べ36人出動	認知症サポーター養成講座等

新型コロナウイルス感染症を考慮しキャラバン・メイトの活動を自粛しましたが、10月より寸劇などのご協力をいただきました。今後はキャラバンメイト活動者の増員を目標としています。

認知症総合支援事業②(認知症の早期発見・早期支援)

重点

【認知症初期集中支援チーム】 (市全体 対応人数：44人)

認知症が疑われる人やその家族に対し、専門職がチームを組んで訪問等を行い、包括的・集中的に受診や介護サービス導入などの初期の介入を実施しています。

単位：件	項目	令和元年	令和2年	令和3年
南部	相談実人数	35	24	4
中部	相談実人数	31	25	22
北部	相談実人数	25	22	18

アドバイザーの助言・指導（R3年～）による対象者の見直し等、認知症初期集中支援チームの活動強化を行いました。

令和3年度は、認知症疾患が未診断であった31人のうち、8人が専門医受診につながりました。

認知症初期症状がある高齢者の把握とその後の支援プログラムの検討が必要です。

【もの忘れチェック】 (合計20回 延べ111人参加)

随時相談での対応以外に、介護予防教室やショッピングセンターで行う健康相談会の参加者に対し、タッチパネルと問診表を用いた簡易検査を行うことで、早期発見や認知症に関する啓発等を行いました。

	令和元年	令和2年	令和3年	対象者
基幹型 (圏域共同含む)	7回 12人実施	24回 68人実施	8回 87人実施	・介護予防教室・健康相談会 参加者等
南部	4回 4人実施	8回 8人実施	3回 3人実施	・窓口相談、訪問 ・介護予防教室
中部	—	—	4回 16人実施	
北部	1回 12人実施	1回 1人実施	5回 5人実施	



介護予防事業の体力測定時に、もの忘れチェックを実施することで、認知症予防の啓発につながりました。認知症の疑いがある人を早期に発見し、必要な医療・介護サービスの利用を支援するため、通いの場などへ働きかけを行う必要があります。

認知症総合支援事業③

(認知症高齢者や介護家族に対する支援)

【家族介護者訪問】

介護保険認定調査項目のうち、「徘徊」「介護への抵抗」にチェックが入るなど介護負担が特に大きいと考えられる認知症の人を介護する家族への訪問を実施し、困りごとの聞き取りや問題解決への支援を行うことで、介護負担の軽減、虐待の予防に取り組みました。

令和3年度分 (4月～2月抽出分)	対象者 (人)	支援方法（内訳）（人）				
		訪問	電話相談	窓口相談	訪問拒否、 介護家族なし	未訪問 (ケアマネジャーへ 聞き取りのみ)
南部	46	9	24	1	2	10
中部	27	5	17	1	0	3
北部	67	35	12	1	0	20
計	140	49	53	3	2	33

- ・新型コロナウイルス感染症を考慮して事業を継続するため、電話等で相談対応を実施しました。介護負担の大きい介護者に対し、認知症高齢者のショートステイの利用を勧めるなど、ケアマネジャーと連携して支援することで介護者の負担軽減に努めました。
- ・今後、地域の支援者（民生委員・児童委員等）や居宅介護支援事業所などと連携を図り、介護負担の高い介護者の把握に努め、介護訪問を実施し介護者の負担軽減に努めます。



認知症総合支援事業④

(認知症高齢者や介護家族に対する支援)

重点

【みまも〜り〜カフェ（認知症カフェ）】（合計14回 延べ164人参加）

高齢者およびその家族が気軽に参加でき、相談できる場として各圏域でみまも〜り〜♡カフェを開催しました。

また、市が自治会などのカフェやサロンを、「みまも〜り〜♡カフェ」（認知症カフェ）として認定し、地域での居場所づくりを進める取組を行いました。



	カフェ名	令和元年	令和2年	令和3年
基幹型	もりやまオレンジあったカフェ ※中部担当として開催	9回開催 延べ101人参加	コロナにより中止	—
南部	お結びカフェ	7回開催 延べ124人参加	コロナにより中止	6回開催 延べ62人参加 ※コロナにより5回中止
中部	こもればいカフェ	—	—	令和4年3月開催 4人参加
北部	オレンジカフェほっこり庵〜絆	10回開催 延べ172人参加	6回 ※コロナにより6回中止	7回開催 延べ98人参加 ※コロナにより4回中止
地域における 認定カフェ	(守山市認定) みまも〜り〜♡カフェ	12か所 ※南部6か所 中部4か所 北部2か所	13か所 ※南部7か所 中部4か所 北部2か所	13か所 ※南部7か所 中部4か所 北部2か所



- ・ 少人数・短時間など感染症対策に留意しながら、必要な人に参加勧奨を行い、高齢者の居場所や相談の場としての活動に努めました。
- ・ 今後、認知症の人や家族への支援に賛同いただけるカフェを増やし、居場所づくり・相談対応など、認知症の人や家族への支援に努める必要があります。

認知症総合支援事業⑤

(認知症高齢者や介護家族に対する支援)



重点

【行方不明高齢者等SOSネットワーク】

市内を業務区域とするバス会社、タクシー会社、郵便局、コンビニエンスストア、介護事業所等に協力いただき、見守り支援を行いました。
また、令和元年11月から開始した行方不明高齢者等SOSネットワーク事前登録事業において、行方不明となる可能性のある高齢者等の情報を事前に登録いただき、警察、消防等と情報共有することで、早期対応・早期発見に向けた連携の強化を図りました。

	令和元年	令和2年	令和3年	備考(令和3年度内訳)
行方不明高齢者等 発生状況	延べ59件、実37人 (延べ34件対応、 延べ25件事後報告)	延べ20件、実20人 (延べ9件対応、 延べ11件事後報告)	延べ29件、実23人 (延べ13件対応 延べ16件事後報告)	南部3件、中部15件、北部11件 ＜状況内訳＞ 行方不明時GPS利用 0件 アイロン名札配布済み 2件 発生時事前登録済み 7件 行方不明後の登録 10件
発見状況	市内48件 市外11件	市内15件 市外5件	市内23件 市外6件	警察6件、地域住民11件、家族・親 族5件、自力帰宅3件、その他4件
SOSネットワーク配信	10件	2件	3件	安全・安心メール1件
安全・安心メール登録者数	約7,000件	約7,000件	約9,500件	登録者へ行方不明高齢者等情報を 配信
行方不明高齢者等 SOSネットワーク協力機関数	62事業所	63事業所	64事業所	銀行、営業関係事業所追加 (介護事業所1か所廃止)
行方不明高齢者等 SOSネットワーク事前登録者数	41人 (新設)	39人 (累計80人)	55人 (累計135人)	男性 21人、女性 34人 うち、行方不明歴あり 33人 介護認定あり 40人

事前登録者の増加により、市民や警察に保護された際の身元の確認が早く、早期帰宅につながっています。
引き続き、SOSネットワーク事前登録について介護支援専門員や医療機関への周知や、認知症家族介護者訪問の
機会などを活用し、対象者へ登録勧奨を行います。

7 地域ケア会議推進事業

個別事例に共通する地域課題を整理し、見出された地域課題の解決に向けた対応策を検討するため、地域ケア会議を開催しました。

	項目	令和元年	令和2年	令和3年	見出された地域課題等（令和3年度内訳）
基幹型	地域ケア推進会議	2回開催	2回開催	2回開催	・認知症に関して、生活習慣病対策等正しい認知症の知識や早期発見の啓発、チームオレンジの設置の考え方について意見をいただいた。 ・新型コロナウイルス感染症状況下における通いの場の活動の再開・継続に向けてについて、提案や意見をいただいた。 <個別会議から> ・ゴミ出しは、自治会の理解が必要であり、市全体で好事例の共有や支援の仕組みを考えていく必要がある。 ・支援拒否には、本人の判断能力等をアセスメントした上で、家族を含めた支援チームによる介入、共決定が必要。 ・移動手段は、現行サービスの定期的な見直しとインフォーマルサービスの利活用について地域と共に考える必要がある。
	地域ケア個別会議（定期開催）	5回開催 14事例	4回開催 12事例	3回開催 9事例	
南部	地域ケア個別会議（随時開催）	—	1回開催 1事例	10回開催 10事例	・ケース会議を個別会議に位置づけ、課題整理。複合的課題、複数要介護者がいる家族、介護と精神、経済的虐待、財産管理、独居等
中部	地域ケア個別会議（随時開催）	—	—	1回開催 1事例	・多頭飼育・多重課題
北部	地域ケア個別会議（随時開催）	—	1回開催 1事例	1回開催 1事例	・介入困難

- ・高齢者数の増加により、独居や高齢夫婦世帯、認知症の人が増加し、複数の課題を抱えている家庭も増えてきており、課題の解決が難しいケースがあります。
- ・令和3年度は、課題として見出された高齢者のゴミ出し支援についてアンケートの実施や、個別会議のテーマごとに関係課を招集するなど、施策等の検討へつながるよう取り組みました。

8 一般介護予防事業①

重点

高齢者等が自主的に介護予防に取り組めるよう、出前講座での知識や情報の提供や、生活機能の維持向上を目的とした介護予防教室を開催しました。

【出前講座】（合計70回 延べ2,585人参加）

地区会館や自治会館等で実施されるサロン等に講師（医療・介護専門職）を派遣し、介護予防、認知症、高齢者虐待等に関する知識の普及啓発を行いました。

	対象者	主な内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基幹型	市全域、団体等	介護予防・健康づくり、在宅医療・介護、認知症サポーター養成講座、物忘れチェック、権利擁護・虐待等 ※認知症サポーター養成講座のみ再掲	5回開催 延べ256人参加	14回開催 延べ293人参加	18回開催 延べ1,058人参加
南部	各圏域の 自治会、団体等		66回開催 延べ1,700人参加	19回開催 延べ758人参加	13回開催 延べ512人参加
中部			34回開催 延べ578人参加	17回開催 延べ488人参加	15回開催 延べ395人参加
北部			55回 延べ1,013人参加	21回開催 延べ735人参加	25回開催 延べ633人参加

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会やサロン等の集まりが自粛されていることが多く、令和2年度から出前講座の申し込み数は減少傾向にあります。
- ・自宅や少人数での介護予防を推進するため、令和2年12月から守山プラス体操（DVD、市公式YouTube）や屋外におけるウォーキングなど、運動の周知啓発に努めました。



一般介護予防事業②

重点

【各圏域地域包括支援センター主催による介護予防教室】（合計17回 実39人 延べ133人参加）

居場所づくりや通いの場への参加のきっかけとなるよう、各圏域地域包括支援センターで介護予防教室を行いました。
各日常生活圏域の特色に合わせて、内容を工夫しています。

	教室名	内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
南部	Let'sトライ8	守山いきいき百歳体操、もりやまプラス体操、脳トレを実施。 終了後3ヵ月後にフォローアップ（体力測定、通いの場への参加勧奨）を実施。	8回開催 延べ116人参加	8回開催 実10人参加 延べ75人参加	8回開催 実12人参加 延べ69人参加
中部	今日からはじめる フレイル予防	「栄養」、「口腔ケア」、「認知機能向上」、「運動」、「社会参加」をテーマに様々な専門職が講義や守山健康のび体操・守山百歳体操の実技を実施。	—	—	令和4年1月～2月に5回開催予定だったが、1回目のみ開催 実17名
北部	ワンステップチャレンジ教室	守山いきいき百歳体操やもりやまプラス体操、脳トレを実施。	8回開催 延べ97人参加	8回開催 実10人参加 延べ62人参加	8回開催 実10人参加 延べ47人参加

- ・南部地区、北部地区地域包括センターでは、教室内で体操を継続することの重要性を説明する他、脳トレの紹介などを行い、通いの場への参加勧奨を実施しています。
- ・中部地区地域包括支援センターでは、フレイル予防に必要な知識を習得できるよう様々な講師を招き、健康教育を実施しています。
- ・今後も地域の特色に合わせた介護予防教室の運営を行っていきます。



【Let'sトライ8】（南部）



【ワンステップチャレンジ教室】（北部）

一般介護予防事業③

【基幹型地域包括支援センター主催による介護予防教室】

介護予防に取り組むきっかけとなるよう、各体操別に介護予防教室を行いました。

<守山百歳体操>

教室名	参加対象者	令和元年度	令和2年度	令和3年度
いきいき+ トレーニング	令和元年・2年度：65歳以上の市民 令和3年度：自治会単位	36回開催 (12×3教室) 延べ355人参加 実44人参加	24回開催 (12×2教室) 延べ239人参加 実22人参加	実施希望自治会を 募集したが、応募なし



重点

<守山健康のび体操>

教室名	参加対象者	令和元年度	令和2年度	令和3年度
健康のび体操 体験会	健康のび体操を体験したい人	2回開催 22人参加	3回開催 23人参加	令和4年2月に開 催予定だったが、中 止。
健康のび体操 教室	教室終了後、既存の自主グループ 活動に参加する人、または新規に自 主グループを運営する人	10回開催 延べ173人参加 実20人参加	11回開催 延べ94人参加 実11人参加	8回開催 延べ61人参加 実15人参加



【通いの場の活動支援】（合計：94グループ 目標：105グループ）

【健康のび体操教室】（基幹型）

地域の身近な場所で継続して介護予防に取り組めるよう、年1回の体力測定や必要時の健康教育を実施しています。

単位：グループ	令和元年度	令和2年度	令和3年度
守山百歳体操	63	68	73
守山健康のび体操	16	17	21

・ 守山健康のび体操は、教室終了後に通いの場の活動に繋がることが多く、通いの場の増加に繋がっています。
・ 教室終了後の自主グループの立ち上げや自治会等からの自主グループの立ち上げの依頼により、通いの場は増加しています。

9 任意事業・その他事業

【家族介護者教室】（合計12回 延べ148人）

家族介護者の介護負担が心身ともに軽減されるよう、介護をしている人や介護に関心のある市民を対象に、介護の知識や技術の習得および情報共有や情報交換の場として、家族介護者教室を開催しました。



	主な内容	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
基幹型	・介護保険制度について ・認知症について ・高齢者の住環境・福祉用具の活用 ・すぐに役立つ！介護技術 ・アンガーマネジメント 等	延べ71人参加	延べ62人参加	—
南部		延べ93人参加	延べ35人参加	延べ48人参加（全 5 回）
中部		—	—	延べ22人参加（全 2 回）
北部		延べ91人参加	延べ104人参加	延べ78人参加（全 5 回）

感染症対策に留意しながら対面による家族介護者教室を開催しました。
 南部地区で開催した際には、「アンガーマネジメントがおもしろかった。」「福祉用具を実際に体験できてよかった。」「移乗介助の実技がよくわかった。」との声があり、介護者が具体的な介護技術やメンタルケアについて講師から直接学ぶことのできる機会となりました。



【その他】

圏域独自の取り組みとして、地域課題から身近な地域で相談できる体制づくりに努めました。

	教室名	内容	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
南部	小津介護なんでも相談会	出張相談	2 回延べ 1 人参加	2 回延べ 2 人参加	2 回 延べ 1 人参加
	いきいきプロジェクトIN小津	体操、脳トレ等	—	—	2 回 延べ17人参加